



出産一時金 3万円増額



平成 20 年第 4 回定例会が、12 月 2 日から 12 日まで開かれまし
た。市長提出議案 21 件、議員提出
議案 7 件はすべて可決し、その他
陳情 4 件を審査しました。

その中で、「国民健康保険条例の
一部改正」があり、平成 21 年 1 月
より産科医療補償制度に加入し
ている医療機関で出産した場合、
出産一時金が今まで 35 万円が 38
万円に増額になりました。

今回一般質問をしたのは次の
11 名の議員です。

- 木村静枝、先崎光、石川利秋、
- 君嶋寿男、海野徹、蝦名純子、
- 助川則夫、遠藤実、海野進、
- 小沼博恭、中庭正一

陳情 4 件

採択 1

継続審査 1

不採択 2

陳情 1

「現行保育制度の堅持・拡充と保
育・学童保育・子育て支援予算の
大幅増額を求める意見書提出を求
める陳情書」

継続審査

木村静枝議員は「採択」することを
求め、「継続審査」にはただ一人反対を
しました。国は今、保育制度を改変す
ることを進めています。保育の「市場
化」を拡大し、国と自治体の責任を投
げ捨てる大改悪です。今こそ国に声を
あげる時です。

陳情 2

「陳情書 J R 不採用事件の早期解
決に向けた意見書採択について」

採択

陳情 3

「中学校歴史教科書(社会科歴史
分野)採択の改善を求める陳情書」

不採択

先崎光議員は「不採択」に反対しま
した。

陳情 4

「議会の土日開催及び議員の意思
を明確にすることを求める陳情」

不採択

木村静枝の一般質問

「公的保育制度」を改変 し、営利企業に保育所を 渡そうとしている

戦後、憲法・児童福祉法の下で
形成された「公的保育制度」は、一
つは保育に欠ける子どもに対する
市町村の保育実施義務、二つは市町
村が最低基準を維持し、かつ、それ
以上の保育をすることに努力する
ことにより、全国どこでも同じ条件
で保育が提供される、三つは保育園
の運営の財源は公費で負担するとい
う原則で実施されてきました。こ
のにより、営利性を排除し、保
育の公共性・安定性・継続性が保証
されます。今この制度がくずされよ
うとしています。

国は公立保育所の運営費をなく
し、一般財源化してしまいました。
そのため、財政の苦しい地方自治体
は民間の保育所にまかせることが
多くなりました。また、規制緩和に
より企業参入や待機児解消のため
「定員弾力化」「非正規保育士の導
入制限緩和」など様々な施策を実施
してきました。更に国は「安上がり
の保育」を目指して、保育制度を変
えようとしています。

東京都などは、これを先取りして
実施していますが、狭い部屋に多く

の幼児が預けられ、目が行き届かず
階段から落ちたり、保育士も労働条
件の悪さや給料の安さから、すぐや
めてしまうので、子どもが落ち着か
なかつたりといったいろいろな問
題が起きています。突然保育所を閉
鎖するところもあり不安も広がっ
ています。

那珂市は園児が少なくなってい
る戸多、木崎、芳野地区に幼稚園と
保育所を一緒にした「幼保一元化計
画」があり、その施設建設が待たれ
ていますが、一向に進んでいません。
木村議員は、なぜ進んでいないの
か」と質しました。教育次長は「市
の財政が非常に厳しくなっている。
民間での保育所の新設や増改築の
話もあるので、計画を見直してい
る」との答弁。木村議員は「もうけ
本位の営利企業に保育を任せるわ
けにはいけないが、どういつ民間が
手をあげているのか」と質したのに
対し、市長は「当然、社会福祉法人
の保育所で、そのような変な企業に
市としても委託はできない」と明言
しました。



子どもの暴力激増 全国学力テスト実施から

茨城県の教育委員長が各市町村教育委員長に「全国学力テストの市町村別結果について公表を前向きに検討するよ」に」との依頼文を送付したとの新聞報道がありました。

木村議員は「那珂市は公表するのか」と質したところ、教育長は「那珂市は結果について公表しない方針」との答えがありました。文部科学省が調査した結果でも95%の市町村教育委員会が公表をしないことを希望していることがわかりました。

今、全国の学校で児童生徒の暴力が過去最多となつていくことが文部科学省の2007年度の調査でわかりました。小中学生による暴力行為の発生件数が5万3000件近くに、前年度比で小学校が4割増、中学校が2割増となつています。

この状況について、ある教育評論家は「競争や経済悪化が影響している」とコメントしています。

木村議員は「税金を数十億円も使い、子どもにとって何

一つよい結果をもたらさない全国一斉学力テストはやめるべきだ」と教育長にせまりました。教育長は「テストという性格では受け止めていない。あくまで調査であり、この調査を役に立てて活用していきたい」と今後も続けていく方針を表明しました。

そもそも全国学力テストの公式の目的は、全国的な学力の調査ですが、それなら数%の抽出調査で十分です。生徒個人の学習の指導も目的とされていますが、数か月後に返されるようなテストでは役に立ちません。市町村別・学校別の結果公表は点数競争の激化・学校の序列化を進めるとの批判がでています。



ニュース問答 子どもの暴力増加 余裕のなさが心配

秋平 子どもの暴力が激増しているんだって？

晴男 ああ、文部科学省が発表した児童生徒の問題行動調査だね。二〇〇七年度の小中高高校生による暴力行為が約五万三千件で、過去最多になったというね。

小中とも大幅増

秋平 前の年と比べると、小学生では37%、中学生は20%の大幅増なのが目につくね。

晴男 子ども同士の暴力が半分だけ、器物破損や先生に対する暴力も少なくなよ。

秋平 でも、あくまで学校の自己申告をもとにした調査なんだから。

晴男 実情を反映したものなのかと、疑問を投げかける声もあるね。ただ暴力行為を起こしてしまいう子どもが相当数いるということとは、間違いなさそうだ。

秋平 やっぱ子どもがキレやすくなっているのかなあ。

晴男 文科省は暴力増加の要因として「感情をコントロールできない」など子どもの変化をあげているが、どうかな…。

秋平 いまの子どもは、かわいそうだよ。学力テストのように競争、競争で追い立てられ、余裕がないんじゃないかな。

晴男 経済的に厳しい家庭が増えていることも大きい。親も余裕がなくなり、子どもはますますおいつめられ、ストレスをためている。

秋平 暴力の発生率をみると、県によつてずいぶん違うね。

晴男 いちばん少なかった福島県は、05年から小中学校の全学年で少数学級を実施し、その年から暴力発生率が全国最低になったそうだ。

秋平 やっぱ、学校の教育環境や条件の整備が大事だよ。先生が忙しすぎて余裕がないから、子どもたちに目が届かないということだろう。

晴男 文科省は全国の学校に向けた通知で、暴力行為に対しては出席停止などの措置を含め毅然(きぜん)とした対応を

とるよう促したという。
秋平 そういう懲罰的なやり方で、暴力を解決できるのかなあ。

条件改善が必要

晴男 ちょっと、硬直的じゃないか。問題があると分かったんだから、国は教育条件の改善にこそ力を注ぐべきだよ。

秋平 なにかといえば、子どもや家庭の責任ばかりというのは、国の責任放棄だ。それでは、子どもたちに申し訳ないよ。

2008年11月28日

「しんぶん赤旗」より

